

## 1 開催日時

令和4年10月12日（水） 午前10時00分～午前11時45分

## 2 委員会委員

税 理 士 岩佐 誠志  
弁 護 士 島内 保彦  
大 学 教 授 松村 豊大

## 3 議 事

### (1) 委員長選出

委員の互選により、松村豊大 委員が委員長に選出された。

### (2) 審査対象抽出

審議対象は36件であるが、抽出は行わず全て審議した。

## 4 抽出案件の審議結果

審議案件について、以下のとおり、各委員との質疑応答等がなされたが、徳島労働局公共調達監視委員会設置要綱第9条に定める委員会から局長に対する「意見の具申又は勧告」は行われなかった。

### (1) 価格変動に影響される契約について

(委 員) 燃料の高騰等に伴う価格変動が多く契約に影響を及ぼし、契約事務において大変苦勞されているものと思われる。特にガソリンの契約は、1リットル当たり181円とした予定価格に対してかなり近い落札金額となっている。価格変動にはどのように対応されているのか。

(事務局) 契約当初は価格が上がっていたが、契約後価格が下がってきた場合は、変更契約で対応している。

(委 員) ガソリンの契約は、1社応札であるが、他の業者の応札はないのか。

(事務局) 労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所のガソリン調達を一括して契約することとし、県内一円で給油可能な業者との契約としているため、結果的に1社のみ応札であった。

(委 員) 令和4年度の電力供給契約は、令和3年度の四国電力以外の電力供給会社から四国電力に戻っている。四国電力以外の電力供給会社よりも四国電力の方が安価であるのでよかったと思う。現在も電気料金の高騰が続いており、電力の契約については民間の会社でも困っている状況にある。今後も業務に支障なく安定した電力供給が受けられるよう、来年度の電力供給契約について現段階から考えておいた方がよいと思われる。

(事務局) 今後も電気料金の高騰が続いた場合、来年度の電気供給に係る入札に応募があるか否か、また、応募があっても落札となるか否かは不透明である。なお、現段階で、不落となった場合に随意契約可能な業者があることは確認している。来年

度の電力供給契約については、確実に供給可能な業者と契約できるよう準備することとしたい。

## (2) 整理番号4及び5（複合機等保守契約）について

(委員) リコー製とコニカミノルタ製の複合機で分けて契約しているが、同じメーカーの機種に変更できないのか。

(事務局) 複写機は購入して保守契約を行うこととしており、現状は相当古くなった機種でも保守契約のうえ継続使用している。保守契約については、メーカーごとに契約可能な業者が決まっているため、入札しても1社しか応募して来ないのではないかとと思われる。

(委員) 民間企業では、社内でまとめてリース契約しているところもあるが、リース契約ではどうしても料金が高くなるので、購入した方が安いと思われ、現在の労働局の契約は妥当と思われる。

## (3) 整理番号2（オンライン会議用ディスプレイ類一式の調達）について

(委員) 整理番号2（オンライン会議用ディスプレイ類一式の調達）において、落札率が99%となっているが、その理由はどのようなものか。

(事務局) インターネットによる調査価格や参考見積価格の平均を取る形で予定価格を立てていたが、結果的に予定価格ギリギリの価格で入札されたものである。

## (4) 整理番号1（徳島公共職業安定所1階職業相談部門及び雇用保険給付課の発券機システム(ボイスコール)の調達）について

(委員) ボイスコールについて、導入後6年経過で更新しているが、通常6年程度で更新しているのか。

(事務局) ボイスコールは、来庁者の多い安定所に設置しているが、今回更新した徳島安定所は、来庁者数が多く使用頻度が高いため機器の劣化による故障が多発し、今後の業務への多大なる支障が予想されたことから更新したものである。

## (5) 事業系の委託契約について

(委員) 県外の業者のみが応募している委託契約について、県内の業者や団体が応募して来る可能性はあるのか。

(事務局) 過去には県内の業者等が落札した委託契約もあるが、これまで県内の業者等が落札していた事業について、全国的に契約数を増やしつつある民間企業が徳島県においても落札するケースもある。総合評価落札方式では、ワークライフバランスに係る評価（各種認定の有無による評価）において民間企業のみに加算される場合があるなど、評価に差が出ることも、その要因と思われる。競争という面からみれば、多数の応募があることは望ましいが、県内に事務所を持たない県外の業者が落札した場合、事業を確実に実行できるか否かについては、今後とも入札審査委員会において適正な評価が行われるよう努めていきたい。